

武蔵野市のスポーツを取り巻く現状と課題【ささえるスポーツについて】

アンケート調査とヒアリング調査からわかること

【地域スポーツをささえる人材の活動状況】

- 成人における過去1年間のスポーツボランティアの実施率（16.0%）は全国（9.8%）や東京都全体（14.6%）よりも高い。
- 活動内容の上位1位は「自身やあなたのお子さんが所属するクラブや団体の運営や世話」、2位は同率で「スポーツや運動の指導」「大会やイベント会場での選手やチームの応援」であり、「**団体の運営や世話**」「**指導**」「**応援**」がキーワードであった。
- 実施率を性別にみると、男性の方が女性よりも高く、特に「スポーツや運動の指導」が多い。スポーツの現場では、**男性の指導者が多い**ことがわかる。
- 実施率を年代別にみると、**40歳代**が他の年代と比べて高く、特に「自身やあなたのお子さんが所属するクラブや団体の運営や世話」の割合が高い。
- 活動理由の上位1位は「支援する活動自体が好きであるため」、2位は同率で「自分自身の生きがいのため」「地域や社会に貢献したいため」であり、**自ら進んで活動に従事**していることがわかる。一方、同じ設問に対してスポーツ関係団体に所属している人（以下「関係団体」という）が回答した結果をみると、上位1位は同じだが、上位2位は「スポーツクラブ・団体に頼まれたため」であり、依頼に応じて活動を行っていることがわかる。
- スポーツの指導という視点では、勝ち負けで判断する指導ではなく、**人間性や人格を高める指導**を望む意見もみられた。また、子どもの小学校卒業とともに指導者を辞めることが多く、指導者の確保に向けて、単なるスポーツの指導という側面だけではなく、**地域の人のつながりやコミュニティを形成**するきっかけになるということもPRすべきという意見もみられた。

【地域スポーツをささえる人材の今後の活動意向】

- 今後のスポーツボランティア実施希望率（37.6%）は、過去1年間のスポーツボランティア実施率（16.0%）の**2倍以上**であり、市民のニーズが確認できる。
- 今後、スポーツを支える活動をしたいと思っている人の割合は、関係団体が9割強（93.4%）となっており、**現在スポーツを支えている人の継続意向**がうかがえる。
- 具体的な活動内容における実施希望率と実施率の差を全体でみると、「**大会やイベント会場での選手やチームの応援**」「**教室・大会・イベントの運営や補助**」が大きく、希望者が一定程度いることがわかる。
- スポーツボランティアを実施するきっかけや実施者を増やすための取組として必要なことについて、一般市民は「機会、きっかけがあれば」「短時間でも行える活動であれば」「ひとりでも参加しやすい活動であれば」「自宅、職場、学校などから近い場所であれば」であり、「**機会**」「**短時間**」「**ひとり**」「**近い場所**」といったキーワードがなっている。一方、関係団体は「体力面で負担がかからなければ」という回答も多く、「**体力面での負担**」を感じていることが推測できる。

市のこれまでの取組・評価

- 武蔵野市体育協会では**指導者の養成と資質向上**のために指導者養成講習会や指導者実技研修会を実施した。
- 市民のスポーツ推進や障害者スポーツの普及のため、地域の交流会、PTA行事、クラス会、福祉施設のレクリエーションなどに対して、**スポーツ推進委員が企画・運営・支援・スポーツ指導**を行った。
- キャンプ、自然観察、アウトドアスポーツなどに興味・理解がある人を対象に**サポートスタッフとして登録を行う制度**を設けている。毎年各種事業運営に協力してもらっているが、登録スタッフの高齢化が進んでいるため、積極的に若者向けの広報を行っていききたい。
- 健康づくりに関する専門的な知識を持ち、市民の要望に応じて地域に出向いて様々な形で**健康講座を実施する講師を登録する制度**を設けている。今後もさらなる人材確保と活用を進めて継続していく。
- 東京2020大会等を契機に、市主催のスポーツイベントや障害者スポーツを支える人材として、**スポーツボランティア「HANDS」**（Hearty Assistant Network for Doing Sportsの略）を募集した。平成30年7月から活動し、令和3年3月末現在の登録者数は92名。単なる運営サポートではなく、来場者を楽しませ、賑やかさを演出し、ホスピタリティを発揮することにより、イベント等に付加価値を生み出している。
- 海外や日本各地から来る**選手たちや観戦者をもてなす試み**とともに、子ども達を中心とした市民が選手や来街者と直接関わる機会を提供した。
- 東京2020大会におけるホストタウン支援を図るために、武蔵野市国際交流協会（MIA）において、ルーマニア語会話教室を文化紹介の講座などと併せて実施し、語学力の育成と効果的な啓発を図った。また、ホストタウンサポーターを募り、**ホストタウン事業で実施するイベントにボランティアとして活動**した。

次期計画に向けた現状と課題

①気軽にスポーツを支える活動ができる場や機会を提供する

- スポーツを支える新たな担い手を増やすためには、敷居が高く負担の大きいものではなく、「短時間」「ひとり」「身近」「負担軽減」といったキーワードに留意する必要がある。
- 一人ひとりの興味・関心、ライフスタイル、体力などが異なることから、その違いがあっても参加できる仕組みや、緩い関わりへの許容、負担を広く浅く分配できることが重要である。
- さらに、スポーツを支える活動に対して無関心な人に関心を持たせ、関心がある人には実行を促し、すでに活動している人には継続を支援するような段階的な支援も必要である。

②地域とのつながりをねらいとしたスポーツを支える活動への参加を推進する

- これまでスポーツを支えてきた担い手が一定程度おり、始めたきっかけは自発的と受動的のどちらのケースも考えられるが、今後も充実した活動を続けられるように活動状況に応じて段階的に支援する必要がある。
- スポーツを支える活動の担い手の発掘・育成にあたっては、スポーツイベントや教室の支援を通して楽しさを実感してもらうとともに、地域のつながりや交流が育まれることが必要である。また、実際に活動している方々から、地域に入り込んで支える活動を行うことの魅力ややりがい、楽しさを発信することが、協力者を増やすうえで重要である。

③選手やチームを観る応援から具体的な活動支援へ移行できる取組を推進する

- 選手やチームの応援は市民のニーズが高い事項であり、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020大会の影響を受けて、海外や日本各地から訪れる選手や観戦者をもてなす取組も行われている。
- スポーツを観て応援したり選手やチームと関わることで、支える活動意欲が向上する可能性がある。観るスポーツから支えるスポーツへの移行を促す取組も必要である。

武蔵野市のスポーツを取り巻く現状と課題【障害者スポーツについて】

アンケート調査とヒアリング調査からわかること

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、外出自粛により**身体を動かさなくなる傾向**にあるのは障害者も同じである。また、人と人との距離が近くなってしまったため、ヘルパーの支援も**頼みづらい状況**である。
- 児童・生徒の障害者スポーツに対する関わり状況は、「障害者スポーツをやったことがある」が小学5年生、中学2年生ともに5割前後であり、関わってみた後の気持ちとしては、「楽しかった・感動した」「障害者や障害、障害者スポーツへのイメージが変わった」が多くみられた。また、「もっと知りたくなった」は小学5年生の方が中学2年生よりも1割以上高く、**より興味を持つことにつながっている**ことがわかる。
- 一般市民の障害者スポーツに対する関わり状況を見ると、関心がある人は約4割、障害者スポーツを体験したことのある人は約1割であった。
- 障害者スポーツを体験したことがない理由は「身近に障害者スポーツに関わっている人がいないから」「障害者スポーツを身近な場所でやっていないから」が多く、**障害者スポーツに馴染みがない**ことがうかがえる。
- 一般市民が考える障害者がスポーツを実施しやすい環境づくりのために必要な取組の上位1位は「障害者スポーツイベントや教室などの体験機会の充実」、2位は「障害者スポーツについての理解促進・PR」、3位は「施設のバリアフリー化」であり、キーワードは「**機会**」「**理解**」「**バリアフリー**」であった。
- 関係団体が考える環境づくりのために必要な取組は、「**指導者の養成**」と「**ボランティアの養成**」も多くなっている。また、有資格者とまではいなくても、**伴走や見守り程度のボランティアの必要性**も指摘されており、障害者スポーツを推進する上では**支える人材の重要性**がうかがえる。
- 障害を抱えていてもスポーツ施設で取り組めることは一定程度あるが、施設側からあまり前向きに受け入れてもらえない印象を受けているという声もある。
- 武蔵野市には体育協会はあるが、障害者各クラブ等を束ねる障害者体育協会があっても良いのではないかという声もある。

市のこれまでの取組・評価

- 武蔵野生涯学習振興事業団主催事業として、**障がい者スポーツ教室**（例：初心者水泳、ポールエクササイズ）や、ユニバーサルスポーツ教室（例：ノルディックウォーキング、水中ウォーキングなど）を開催した。
- パラリンピック競技団体や障害者アスリートを授業に招き、子ども達が**障害者スポーツを体感**し、障害者アスリートの言葉を直接聞く機会を設けた。
- **障害者スポーツの普及啓発**のため、ボッチャ競技における日本初の国際大会となるジャパンパラボッチャ競技大会やボッチャ東京カップを誘致し、武蔵野総合体育館で開催した。また、その他にもボッチャ武蔵野カップなどを開催し、**ボッチャ競技の普及**にも力を入れてきた。
- スポーツ推進委員協議会と教育委員会の共催で開催しているファミリースポーツフェアや、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを目指して東京2020オリパラ等国際大会を契機に始めたSports for Allイベントでは、ボッチャ、車いすラグビー、ブラインドマラソン等の障害者スポーツ、ユニバーサルスポーツを積極的に取り入れ、障害の有無にかかわらず共にスポーツを楽しむ機会を創出した。
- 総合体育館や陸上競技場について、トイレの洋式化、車いす観客席の設置、多目的更衣室・トイレの設置など、**バリアフリー化**を進めることができた。引き続き令和6年度に予定している総合体育館大規模改修工事に向けて、障害者も利用しやすいよう改修内容を検討していく必要がある。
- 多摩障害者スポーツセンターの主催事業を始め、市や武蔵野生涯学習振興事業団が実施する障害者スポーツの事業について、情報紙に掲載し、関心のある方々へ**適切な情報提供**を図った。
- 障害のある方が地域で生活するために必要な支援に関する基礎知識を地域の方々が学ぶことで、支援する側・される側のバリアを減らし、誰もが暮らしやすい地域を目指して心のバリアフリー啓発事業を実施した。
- 福祉施設スタッフ、家族、スポーツ推進委員、市民スポーツデー運営委員、HANDSなど、障害者スポーツを支える側を対象として、障害者の困難さや、**障害の種別・程度に応じた配慮のポイント**などを学ぶ座学と実技の研修を実施した。

次期計画に向けた現状と課題

①障害者自身が身体を動かすことへの意欲の向上とスポーツに親しみやすい場の創出を図る

- 障害者が身体を動かすための取組は実施してきているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、運動不足に陥っており、支援も受けづらい状況となっている。
- 外出ができない障害者が自宅で取り組めるプログラムや、身近な居場所・施設において緩やかなレクリエーションやスポーツに親しめる機会の創出、参加しやすさに配慮した情報発信などを行うことも必要である。
- さらに、障害者においても、スポーツ実施に対して無関心な人に関心を持たせ、関心がある人には実行を促し、すでに実施している人には継続を支援するような段階的な支援が必要である。

②障害者のスポーツ活動を支える体制の強化を図る

- 障害者を支える人材の重要性は高いが、専門的なサポートだけでなく、見守りや付き添いなど非専門的なサポートであっても必要とされている。
- 障害者スポーツを支える上では、障害の種別や程度の違いに配慮することが重要である。今後も継続して研修等を実施し知見を深めるとともに、専門的な支援と非専門的な支援のどちらの担い手も確保する必要がある。
- また、他分野や他団体等と連携し、障害者におけるスポーツ活動を生涯にわたり切れ目なく支援することも重要である。
- さらに、障害のある当事者が自ら講師・リーダーとなることで障害者から共感が得られるため、当事者が発信者となれるような仕組みも求められる。

③障害者スポーツへの理解を促す

- 東京2020大会の開催決定を契機に、障害者スポーツの普及・啓発により、障害者理解を深め、共生社会の実現に向かう機運が高まっている。
- 市ではパラリンピック競技種目のボッチャ大会の開催環境が整っており、障害者スポーツを体験したり、観戦したりすることで、障害者スポーツに興味を持つきっかけにつながる。今後も障害者スポーツの推進を通して障害への理解を図る取組が重要である。

④スポーツ施設のバリアフリー化を図る

- 誰もが快適に施設を使用しスポーツを楽しむことができるよう、バリアフリー化を進めていく。